様式1:小学校

令和5年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

- ・75%以上英語で言語活動を行っている学校の割合を60%以上にする。
- ・英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流及び一定の目的を持った授業外での教育活動にALT等が参画した学校の割合を40%以上にする。

1. 現状

改善が進

だ

点

未

だ

改

が

必

要

な

点

①第5・6学年でパフォーマンステストを令和4年度実施した、あるいは令和4年度中に実施する計画がある学校は93.9%となっている。

- ②英語の授業において、「教師がデジタル教材を活用した授業」を実施した学校の割合は100%となっている。
- 1 授業における、第5・6学年児童の英語による言語活動時間の割合が、75%以上の学校の割合は53.6%に留まっている。
- ②英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流にALTが参画した学校の割合は36.4%、一定の目的を持った授業外での教育活動にALTが参画した学校の割合は、18.7%に留まっている。

2. 分析

- ① 1 単元分の計画の立て方、 授業の実践方法などについて、実際の授業映像を紹介するDVDの配布や研修 を実施したことにより、教員の意識や指導力の向上が図られている。
- ②ICTを活用して「遠隔地の 児童等と英語で話をして交 流する活動」を実施した学 校の割合が低いなど、実際 に相手と英語で交流する取 組が不足している。
- ●教師が英語に触れる機会が限られていることや、英語教授法等を学ぶ機会が不足している。
- ②ALTの活用は自治体により 様々である。

3. 施策·事業

- ①指導と評価に関する事例の共有
 - ■「外国語における指導と評価の一体化を目指して 〈実践事例〉」

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/document/global/files/evaluation/01.pdf



②国際交流コンシェルジュの活用 自校に合った国際交流を実施できるよう、海外の 学校の情報提供や、相談対応、先方との外国語等 による交渉支援などのマッチング等について、ワンストッ プで支援を行う「東京都国際交流コンシェルジュ」の 活用を促進する。

- ●教員の海外派遣研修の実施 約1か月間海外の大学等に派遣するとともに、オ ンラインを活用して最新の英語教授法等を学習させ、 指導力及び英語力の向上を図ることで、英語による 言語活動の充実を図る。
- ②「イングリッシュ・ウィーク」の実施 小学校を訪問したネイティブ人材が、学校生活の 中で児童と英語でやり取りを行う。

(参考)教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科(英語コース)を設置するとともに、特別選考を実施する。さらに、教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を設定する。

様式1:中学校

令和5年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

- ・CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を63%以上にする。
- ・授業における、生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合を85%以上にする。
- ・スピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施する学校の割合を95%以上にする。

1. 現状

改善が進ん

だ

点

- ①CEFR A 1 レベル相当以 上の英語力を有する生徒 の割合が59.5%と、5.1 ポイント上昇した。
- ②授業における、生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合は78.4%となっている。
- ①スピーキングテスト及びライ ティングテストの両方を実施 した学校の割合が90.7% となっており、全校での実施 とはなっていない。
- **2**CEFR B2以上の英語力 を有する英語担当教員の 割合が59.6%に留まって いる。

2. 分析

- ①CEFR A1レベル相当以上の 英語力を有する生徒のうち、 有すると思われる生徒が 16.9%おり、生徒が自身の 英語力を客観的に評価され る機会が必要である。
- ②英語担当教員の授業における英語使用状況が50%程度以上の学校の割合も81.4%となっており、「言語活動」を主軸とした指導が行われている。
- 評価場面を適切に設定していると考えられるが、一部でライティングテストを実施していない学校がある。
- ②教員に対する英語力向上 及び指導力向上のために、 英語教授法等を学ぶことの できる研修や検定の補助が 必要である。

3. 施策·事業

- ①中学校全学年を対象とした英語スピーキング テスト(ESAT-J)の実施 生徒の英語力を客観的に評価する機会として ESAT-Jを設定することにより、各学年の学習状 況を確認し、生徒の英語力の向上及び教員の指 導力向上を図る。
- ②対話的な言語活動を中心に据えた授業の在り方を提示 指導資料の活用を促進するとともに、関連する研修等を実施することにより言語活動の充実を図る。
- ●「書くこと」の指導と評価の事例の共有
- ■「生徒の英語によるパフォーマンスを高めるための 指導資料」

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/document/global/files/junior_high/04.pdf

■「外国語における指導と評価の一体化を目指して <実践事例>」

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/document/global/files/evaluation/01.pdf

2各種研修の実施

約1か月間海外の大学等に派遣するとともに、 オンラインを活用して最新の英語教授法等を学 ぶ海外派遣研修をはじめ、研修センターにおける 研修を活用する。また、検定試験補助制度につ いて更なる周知を図る。

未だ改善が必要な

点

令和5年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

- ・CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を60%以上にする。
- ・「話すこと」及び「書くこと」に係るパフォーマンステストを実施している学校を全体の50%以上にする。

1. 現状

改善が進んだ

未だ

改

善が

要な点

- ①CEFR A2レベル相当以上 の英語力を有する生徒の割 合は55.9%で、5.9ポイン ト上昇した。また、30.8% の生徒がB1レベル相当以 上という結果になっている。
- ②50%以上言語活動を行っている学校の割合は 56.6%、教員が授業の 50%以上を英語で行っている学校の割合は47.2%、と それぞれ上昇した。
- ●スピーキングテスト及びライティングテストの両方を 実施した学校の割合が 41.3%に留まっている (全学年・全学科・全科 目合計)。

2. 分析

- ①引き続き英語力の向上を 図るとともに、生徒が身に付けた英語力を使う場を設定 することが必要である。
- ②80%の英語科教員が CEFR B2以上の英語力 を有し、英語による授業の 実施が可能となっている。また、授業における言語活動 をさらに充実させる取組が 必要である。
- ●英語で発信する場をさら設けることにより、「話すこと」及び「書くこと」の資質・能力を向上させるとともに、教員の指導力を向上させる必要がある。

3. 施策·事業

- ①身に付けた英語力を発揮できる場面を設定 ア オンライン英会話事業の拡充 全校全課程に取組を拡充し、意欲を高めな がらコミュニケーション能力の向上を図る。
 - イ 授業で身に付けた力を発揮する場の提供 プレゼンテーションコンテストの新設やウェブサイト(TOKYO ENGLISH CHANNEL)上で のイベント、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)の運営により、英語 で発信したり、学習したりする場を提供する。
- ②JET配置の拡充令和7年度までに各校に2名以上配置することにより、更に多くの科目、学級等、授業内外での活用を一層促進する。
- ①研究開発委員会、教科主任連絡協議会の設置等 指導資料や教員に向けての資料「教科指導の重 点」(様式)を作成し公表するとともに、スピーキ ングやライティングの指導にJETを更に活用すること で、組織的な教科指導の充実及びパフォーマンス テスト実施の推進を図る。

